



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL https://www.nikon.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和  
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	64,723	△54.7	△20,536	—	△19,275	—	△13,594	—	△7,201	—
2020年3月期第1四半期	142,952	△14.4	9,302	△51.1	10,707	△51.2	8,200	△49.8	1,846	△89.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期第1四半期	△37.03		△37.03							
2020年3月期第1四半期	20.80		20.72							

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	996,993	530,935	529,890	53.1
2020年3月期	1,005,881	541,760	540,652	53.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	△43.3	△40,000	—	△35,000	—	△25,000	—	△68.10
通期	420,000	△28.9	△75,000	—	△70,000	—	△50,000	—	△136.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	378,336,521株	2020年3月期	378,336,521株
2021年3月期1Q	11,212,361株	2020年3月期	11,216,862株
2021年3月期1Q	367,122,506株	2020年3月期1Q	394,293,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場の縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場の低迷が続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調となり、また、大型パネル用の設備投資は堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、装置販売は後ろ倒しの動きが見られました。半導体関連分野の設備投資は回復基調となりました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに、前期第4四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、市況は低調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は647億23百万円、前年同期比782億29百万円(54.7%)の減収、営業損失は205億36百万円(前年同期は93億2百万円の営業利益)、税引前四半期損失は192億75百万円(前年同期は107億7百万円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は135億94百万円(前年同期は82億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、プロ・趣味層向け中高級機の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みの影響により減収となり、営業損失を計上しました。市場縮小が加速する厳しい事業環境のなか、事業の再構築を確実にを行うため、より踏み込んだ構造改革を進めています。

精機事業では、FPD露光装置分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限等の影響により、装置を販売することができませんでした。半導体露光装置分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に加えて、一部装置を前期に前倒しで販売した影響等が重なり、販売台数が減少しました。この結果、事業全体は大幅な減収となり、営業損失を計上しました。

ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって前期第4四半期から繰り延べられた製品の販売が一定程度進んだものの、営業活動などに制約を受けました。この結果、事業全体は減収となり、経費抑制に努めたものの、赤字幅は拡大しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88億88百万円減少し、9,969億93百万円となりました。これは主に、棚卸資産が246億13百万円、繰延税金資産が40億77百万円増加した一方、現金及び現金同等物が226億56百万円、売上債権及びその他の債権が142億91百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて19億37百万円増加し、4,660億58百万円となりました。これは主に、前受金が137億33百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が66億82百万円減少、さらに未払費用等の減少によりその他の流動負債が35億9百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて108億25百万円減少し、5,309億35百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が45億63百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上や剰余金の配当処分により利益剰余金が154億6百万円減少したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費74億17百万円の計上に加え、前受金の増加140億50百万円があった一方、税引前四半期損失の計上、棚卸資産の増加、仕入債務及びその他の債務の減少により227億43百万円の支出(前年同期は34億25百万円の収入)となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形資産、投資有価証券の取得による支出があった一方、投資有価証券の売却による収入が90億96百万円あり、44億97百万円の収入(前年同期

は42億14百万円の支出) となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出、配当金の支払により54億47百万円の支出(前年同期は256億20百万円の支出) となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は10億38百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ226億56百万円減少し、3,013億78百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、ともに縮小傾向が続くことが予想されます。新型コロナウイルスによる全世界的な市況悪化の影響は少なくとも当期末まで継続すると想定しています。精機事業では、FPD・半導体関連分野ともに設備投資は堅調に推移すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先々の状況には不透明感があります。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市況の停滞が継続するものと見込まれます。

なお、2021年3月期の連結業績予想については、同日公表した「2021年3月期連結業績予想、配当予想および役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおりです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	324,034	301,378	△22,656
売上債権及びその他の債権	87,779	73,488	△14,291
棚卸資産	246,530	271,143	24,613
その他の金融資産	2,901	2,485	△416
その他の流動資産	15,960	18,547	2,587
流動資産合計	677,203	667,041	△10,162
非流動資産			
有形固定資産	106,369	106,379	9
使用権資産	15,265	15,834	568
のれん及び無形資産	46,895	46,039	△856
退職給付に係る資産	4,624	4,599	△25
持分法で会計処理されている投資	10,002	9,879	△122
その他の金融資産	84,068	81,966	△2,102
繰延税金資産	58,890	62,967	4,077
その他の非流動資産	2,564	2,290	△275
非流動資産合計	328,677	329,952	1,274
資産合計	1,005,881	996,993	△8,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,856	62,174	△6,682
社債及び借入金	20,950	20,947	△3
未払法人所得税	1,845	2,019	174
前受金	175,894	189,627	13,733
引当金	5,161	4,827	△334
その他の金融負債	27,210	25,532	△1,678
その他の流動負債	30,238	26,729	△3,509
流動負債合計	330,154	331,854	1,700
非流動負債			
社債及び借入金	102,778	102,554	△224
退職給付に係る負債	11,047	11,332	285
引当金	4,989	5,001	12
繰延税金負債	3,589	3,448	△141
その他の金融負債	9,232	9,564	333
その他の非流動負債	2,332	2,304	△27
非流動負債合計	133,966	134,203	237
負債合計	464,121	466,058	1,937
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,369	46,443	75
自己株式	△17,639	△17,631	7
その他の資本の構成要素	△39,502	△34,940	4,563
利益剰余金	485,948	470,542	△15,406
親会社の所有者に帰属する持分	540,652	529,890	△10,761
非支配持分	1,108	1,045	△63
資本合計	541,760	530,935	△10,825
負債及び資本合計	1,005,881	996,993	△8,888

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	142,952	100.0	64,723	100.0	△78,229
売上原価	△86,291	△60.4	△43,891	△67.8	42,400
売上総利益	56,661	39.6	20,832	32.2	△35,828
販売費及び一般管理費	△52,063		△41,643		10,420
その他営業収益	4,885		877		△4,008
その他営業費用	△181		△603		△422
営業利益又は損失(△)	9,302	6.5	△20,536	△31.7	△29,839
金融収益	1,956		1,496		△460
金融費用	△1,120		△396		724
持分法による投資利益	569		161		△408
税引前四半期利益又は損失(△)	10,707	7.5	△19,275	△29.8	△29,982
法人所得税費用	△2,483		5,666		8,149
四半期利益又は損失(△)	8,224	5.8	△13,609	△21.0	△21,833
四半期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	8,200	5.7	△13,594	△21.0	△21,794
非支配持分	25		△15		△39
四半期利益又は損失(△)	8,224	5.8	△13,609	△21.0	△21,833
1株当たり四半期利益又は損失(△) 基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	20.80		△37.03		
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	20.72		△37.03		



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減
四半期利益又は損失(△)	8,224	△13,609	△21,833
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△18	4,058	4,076
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△3	2	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21	4,060	4,081
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△6,272	2,520	8,792
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△56	△189	△133
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△29	17	46
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,357	2,348	8,705
税引後その他の包括利益	△6,378	6,408	12,786
四半期包括利益	1,846	△7,201	△9,047
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	1,858	△7,172	△9,030
非支配持分	△11	△29	△17
四半期包括利益	1,846	△7,201	△9,047

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2019年4月1日残高	65,476	81,424	△13,044	8,544	△835
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△10	△32
四半期包括利益合計	—	—	—	△10	△32
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△10,000	—	—
株式報酬取引	—	30	23	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	30	△9,977	—	—
2019年6月30日残高	65,476	81,453	△23,022	8,535	△867
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	△964
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,071	19
四半期包括利益合計	—	—	—	4,071	19
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	0	—	—
株式報酬取引	—	75	7	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,859	—
所有者との取引額等合計	—	75	7	△1,859	—
2020年6月30日残高	65,476	46,443	△17,631	3,319	△945

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2019年4月1日残高	△27,723	21	△19,992	502,056	615,920	806	616,726
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	8,200	8,200	25	8,224
その他の包括利益	△6,244	△56	△6,342	—	△6,342	△36	△6,378
四半期包括利益合計	△6,244	△56	△6,342	8,200	1,858	△11	1,846
剰余金の配当	—	—	—	△11,905	△11,905	△38	△11,943
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△10,001	—	△10,001
株式報酬取引	—	—	—	—	53	—	53
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	20	20
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△11,905	△21,853	△18	△21,871
2019年6月30日残高	△33,967	△35	△26,334	498,351	595,924	776	596,701

2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△13,594	△13,594	△15	△13,609
その他の包括利益	2,522	△189	6,422	—	6,422	△14	6,408
四半期包括利益合計	2,522	△189	6,422	△13,594	△7,172	△29	△7,201
剰余金の配当	—	—	—	△3,671	△3,671	△38	△3,709
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	82	—	82
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	3	3
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△1,859	1,859	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,859	△1,812	△3,589	△35	△3,624
2020年6月30日残高	△37,178	△136	△34,940	470,542	529,890	1,045	530,935

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	10,707	△19,275
減価償却費及び償却費	8,294	7,417
受取利息及び受取配当金	△1,399	△1,075
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△161
固定資産売却損益 (△は益)	△3,970	△6
支払利息	479	379
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,791	14,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,356	△24,269
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,956	△8,184
前受金の増減額 (△は減少)	4,491	14,050
引当金の増減額 (△は減少)	△80	△315
その他	△5,249	△5,802
小計	9,183	△22,557
利息及び配当金の受取額	1,538	1,090
利息の支払額	△100	△73
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,195	△1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	△22,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,242	△2,915
有形固定資産の売却による収入	4,013	27
無形資産の取得による支出	△1,743	△990
投資有価証券の取得による支出	△1,368	△573
投資有価証券の売却による収入	—	9,096
定期預金の預入による支出	△653	—
定期預金の払出による収入	283	—
その他	495	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,214	4,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250	△0
リース負債の返済による支出	△1,717	△1,831
配当金の支払額	△11,607	△3,574
非支配持分への配当金の支払額	△38	△38
自己株式の取得による支出	△10,001	△0
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,620	△5,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,501	1,038
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△30,910	△22,656
現金及び現金同等物の期首残高	411,055	324,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,144	301,378

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2020年4月1日付で、半導体露光装置周辺ビジネスの拡大を目的とした事業移管を実施しております。この事業移管に伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「産業機器・その他」における半導体関連製品事業を「精機事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	67,308	51,832	12,931	10,881	142,952	—	142,952
セグメント間の売上収益	173	169	54	14,892	15,288	△15,288	—
売上収益合計	67,481	52,001	12,985	25,773	158,240	△15,288	142,952
セグメント利益 又は損失(△)	3,589	10,319	△1,945	275	12,238	△2,936	9,302
金融収益							1,956
金融費用							△1,120
持分法による投資利益							569
税引前四半期利益 又は損失(△)							10,707

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△987百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△1,949百万円が含まれております。なお、全社損益△1,949百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益3,888百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	25,123	19,650	10,352	9,598	64,723	—	64,723
セグメント間の売上収益	168	123	37	12,506	12,834	△12,834	—
売上収益合計	25,292	19,773	10,389	22,105	77,558	△12,834	64,723
セグメント利益 又は損失(△)	△8,101	△5,155	△2,435	△445	△16,134	△4,402	△20,536
金融収益							1,496
金融費用							△396
持分法による投資利益							161
税引前四半期利益 又は損失(△)							△19,275

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、デジタルソリューションズ事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△296百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△4,106百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所 (CESTAT : Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal) へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。